

事業番号	11 08 02	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型エコ住宅推進事業 (ふるさと信州・環の住まい助成金)				担当課	部局	建設部	
						課・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進 3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策・環境エネルギー政策の推進			実施期間	H22 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県産木材を使用し十分な断熱性能を有するエコ住宅に助成することにより、環境エネルギーに配慮された良質な木造住宅の普及を図り、長野県環境エネルギー戦略(第三次長野県地球温暖化防止県民計画)の推進とともに、地域の住宅産業の活性化を図る。また、県においては、県産木材建築用材製品出荷量 65千㎡(H21) → 100千㎡(H29)を目指すことから、本事業においても出荷量拡大に向けた取組みの一端を担う。
現状	○県産木材利用の現状: 県内の木造住宅建築事業者を対象としたアンケート調査によると、県産木材製品を利用しなかった理由として「他県や外国産に比べ価格が高い」が最も多くっており、県民により身近に利用していただけるよう県産木材の良さのPR等をより積極的に行うことが必要。 ○温室効果ガス排出量の現状: 長野県のH21年度温室効果ガスの排出量は家庭部門の二酸化炭素排出量がH2年度比で1.29倍となっており、住宅の省エネ性能向上への取組を一層充実・強化することが必要。

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 可能	・県産木材の利用拡大は市町村単位ではなく広域的な取組が必要 ・社会資本整備総合交付金等を有効活用しながら実施することが効果的

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	○信州型エコ住宅助成 200戸: 県産木材建築用材出荷量の引上げを促進 ○低炭素認定型住宅助成 35戸: 認定低炭素住宅の普及を促進 ○環の住まい 認定住宅県産木材使用量 3,500㎡: 認定住宅の総木材使用量の約70%				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
		H25		H26	
		(当初)	(決算)	(当初)	
1 ふるさと信州・環の住まい助成金プロジェクト3-1 (H24債務負担除く)	補助金・交付金	・ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対する助成 ・改正省エネ基準への移行 ※50万円/戸 × (132戸(H25募集分) + 49戸(H24募集分))	100,000	90,500	90,000
2 認定低炭素住宅加算プロジェクト3-1 (H24債務負担除く)	補助金・交付金	・ふるさと信州・環の住まい助成金に加えて「エコまち法に基づく認定低炭素住宅の基準」に適合する住宅に助成金を加算 ※加算30万円/戸 × 15戸(H25募集分)	10,500	4,500	10,500
3 認定等事務プロジェクト3-1	直接	・ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対して認定書及び認定シールを交付	30	19	30
		合計	110,530	95,019	100,530

事業コスト	区分(単位: 千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	156,438	105,030	110,530	100,530
	補正予算	0	-10,000	-15,000	0
	合計(A)	156,438	95,030	95,530	100,530
	国庫支出金	70,200	52,515	47,765	50,265
	県債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	76,438	42,515	47,765	50,265
	決算額(B)	146,638	91,500	95,019	
概算職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
概算人件費	4,129	4,129	4,129	4,129	
概算事業費(B(A)+C)	150,767	95,629	99,148	104,659	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
信州型エコ住宅助成(基本型及び低炭素認定型)	153戸	200戸	181戸	未達成	180戸
低炭素認定型住宅助成	—	35戸	15戸	未達成	35戸
環の住まい認定住宅県産木材使用量	3,627㎡	3,500㎡	3,719㎡	達成	3,200㎡

目標に対する成果の状況	・信州型エコ住宅助成においては、国の「木材利用ポイント」事業が創設されその事業との競合により、目標戸数を満足することはできなかったが、戸当たり県産木材使用量が例年以上あったことから、環境エネルギーに配慮させた木造住宅の普及を図ることができた。 ・低炭素住宅の認定制度については、制度開始より日が浅く、認定による事業効果に理解が得られ難かったと思われる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・低炭素認定型住宅については、助成金を30万円加算する制度拡充を行っており、今後とも更なる事業周知等を行うと共に、信州型エコ住宅も含め、利用しやすい制度となるよう改善を図っていきたい。
--------------------	---